

中小企業の脱炭素経営を推進したい！

解決したいこと	脱炭素経営を促進するため、“カーボンニュートラル”＝“資金、人材面にもよい取り組みである”ことが浸透し、中小企業の経営改善の一手段として認識が広まってほしい。
背景・現状	カーボンニュートラルの実現に向けて、大企業は率先的に取り組んでいるため、今後はサプライチェーンを通じて中小企業にも対応を求められる可能性があります。 そのため、対応ができない中小企業は取引を断られる等、存続が危ぶまれますが、資金不足や人材不足といった課題の解決が最優先事項であり、カーボンニュートラルへの対応が負担になっている事業者がいます。
課題	カーボンニュートラルの体制に無理なく対応できるよう、省エネは中小企業の経営改善の一手段であるという認識が広まり中小企業に着手してほしいと考えています。 脱炭素経営のステップとして「知る」「測る」「減らす」の３段階があり、本市では「知る」＝セミナー開催、「減らす」＝設備導入補助金といったメニューを用意しているものの、訴求力があまりないため、新しい打ち手を模索中です。 よって、数社に対して、脱炭素に資する支援策を行いたいです。具体的には、企業の「省エネ」に資する策を検討しています。 特に「測る」のメニューが現在ありませんので、現状の可視化から「減らす」へ繋がられるようなご提案をお待ちしております。 また、CO2排出量が削減できた際には、企業が実践した進め方や取り組みを、「脱炭素経営モデル」として取りまとめ、市内中小企業に広めたいと考えています。
提案して欲しいこと	「中小企業の脱炭素経営を促進するため、実践できる省エネ支援策を数社に対して行う」及び「省エネ＝節約になるということを伝えるアイデア」
想定する解決策	中小企業を対象として、省エネ＝節約になることが数値で測れる実証実験を行う。 計測した後は、電気使用量を減らす事ができる、かつ実現可能性の高いアクションプランを提案する。 またそれら脱炭素に向けた取り組み情報を地域事業者へ水平展開するために、結果を1枚のスライドにする等、「事業の見える化」をする。
提供できるリソース	あいち電子申請・届出システムのアカウント
想定する事業実施時期	今年度中に実証実験を行い事業の方向性を決めたい。
予算措置の可能性	現時点で予算はないが、必要に応じて翌年度以降予算要求を行う可能性がある。
担当課	環境都市推進課 カーボンニュートラル推進室 温暖化対策係